

財務諸表に対する注記

〈平成 28 年度〉

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,946,613	162	0	21,946,775
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	25,946,613	162	0	25,946,775

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,155,908	17,612,464	41,543,444
建物附属設備（空調機等）	14,784,000	11,075,095	3,708,905
什器備品(テーブル・イス等)	2,614,500	2,222,953	391,547
合 計	76,554,408	30,910,512	45,643,896

4. 長期借入金の増減額及び当期末残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郡山信用金庫本店営業部	4,420,000	0	2,040,000	2,380,000
(株)東邦銀行郡山営業部	4,004,000	0	1,848,000	2,156,000
(株)大東銀行本店営業部	4,004,000	0	1,848,000	2,156,000
(株)福島銀行郡山営業部	4,004,000	0	1,848,000	2,156,000
福島県商工信用組合本店営業部	4,004,000	0	1,848,000	2,156,000
合 計	20,436,000	0	9,432,000	11,004,000